

V

インターネット検索による大学危機管理 マニュアル・大学BCPの作成・公開状況

阿部 聖（愛知大学）

インターネット検索により全国約800におよぶ日本の大学における危機管理マニュアルおよび大学BCP作成・公開状況について調査を行った。その結果を危機管理マニュアルと大学BCPに分けて作成済（公表、非公表）、未作成（作成中、検討中）などに分類して一覧表にしてみた。調査漏れはもちろん、危機管理マニュアルや大学BCPを作成していても作成、未作成等についてインターネットで公表していない大学も多いと思われるので、正確なものとは言い難いが、ある程度の傾向よりは把握できると思われる。すでに作成済にもかかわらず、われわれの調査不足から記載漏れしている場合もあろうが、お許しいただきたい。

調査によれば危機管理マニュアルを作成済でかつネットで公表している大学は887大学のうち115大学（13%）、作成済であるが公表していない大学は128大学（14%）、作成済の大学は27%であった。一方、大学BCPは、作成済で公開が8大学、非公開が13大学、作成中が18大学、検討中が12大学であった。作成済で大学BCPを公開している大学のうち東北大学、日本福祉大学、神戸大学、山口大学、香川大学、高知大学についてはBCPの目次を抜粋して掲載している。

詳しい分析は今後の課題であるが、BCPについては、全体的に認知度は低く、作成している大学は2%程度にとどまるが、ほとんどが国立大学である。災害時の役割の重大性から医学系大学や付属病院の作成率が高い。また、理系の学部をもつ大学では、大学全体というより情報システムのクラウド化やサーバーの外部化などによる情報部門のBCPを進めている大学が多い。公表されている大学BCPには東日本大震災など大災害の経験をふまえたもの、今後予想される南海トラフ地震をみすえたものが多いといった特徴がある。

大学におけるBCP(事業継続計画)および危機管理マニュアル作成状況調査

※1 現在(2018/02)作成済みと思われるものも含む。

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
愛国学園大学							
愛知大学						●	
愛知医科大学						●	
愛知学院大学							
愛知学泉大学							
愛知教育大学							
愛知県立大学						●	
愛知県立芸術大学							
愛知工科大学							●
愛知工業大学							●
愛知産業大学							
愛知淑徳大学						●	
愛知東邦大学							
愛知文教大学							
愛知みずほ大学						●	
会津大学							
藍野大学							
青森大学						●	
青森県立保健大学							
青森公立大学							
青森中央学院大学						●	
青山学院大学							
秋田大学							●
秋田看護福祉大学							
秋田県立大学							
秋田公立美術大学							●
朝日大学							
旭川大学							
旭川医科大学						●	
麻布大学							
亜細亜大学							
足利工業大学							
芦屋大学							
跡見学園女子大学						●	
育英大学							
石川県立大学							●
石川県立看護大学							
石巻専修大学						●	
一宮研伸大学							
茨城大学		●			WEBサイトに記載:「災害時のBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)強化のためにコンテナ型データセンターを導入」	●	
茨城キリスト教大学							
茨城県立医療大学							
いわき明星大学							
岩手大学							●
岩手医科大学			●		2017年度計画書に記載:「厚生労働省「医療計画の見直し等に関する検討会」等において、災害拠点病院におけるBCPの策定が遅れていることが課題とされていることから、当該計画の項目整理、策定手順等の検討を行う」		
岩手県立大学						●	
岩手保健医療大学							
植草学園大学							
上野学園大学							●

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
宇都宮大学		●			ニッセイコムWEBサイト上に記載:「横浜国立大学と宇都宮大学は、かねてより国立大学間での業務継続システムの検討、設計を進めてきましたが、この度、先進事例となる「IT-BCP基幹システム」を構築しました」	●	
宇都宮共和大学							
宇部フロンティア大学							
浦和大学							●
SBI大学院大学							
江戸川大学							
愛媛大学							●
愛媛県立医療技術大学							
エリザベト音楽大学							
奥羽大学						●	
桜花学園大学							●
追手門学院大学							
桜美林大学							
大分大学						●	
大分県立看護科学大学							
大阪大学				●	WEBサイト上で公開:大阪大学を中心とする8機関(大阪大学、金沢大学、国立情報学研究所、高知工科大学、情報通信研究機構、奈良先端科学技術大学院大学、広島大学、北海道大学)が広域分散環境に仮想的なデータ共有プラットフォームを構築。事業継続計画や災害時回復への活用を期待。	●	
大阪青山大学							●
大阪医科大学		●			WEBサイトに記載:「附属病院においては附属病院災害対策マニュアルにBCP関連条項を新たに追加するとともに、大阪医科大学における教育、研究、施設、情報管理に関するBCP規程を新たに作成しました。又、本法人と取引関係にある取引業者のBCP作成状況とその内容が確認できるよう取りまとめました」	●	
大阪大谷大学				●	WEBサイトに記載:大規模なインフラのリプレースに合わせ、管理、運用負担の軽減とBCPを目的にメールシステムのクラウド化を実施。2012.11		
大阪音楽大学							●
大阪学院大学							
大阪河崎リハビリテーション大学							●
大阪観光大学							
大阪教育大学			●		規程集(2017年4月施行)に記載:「危機事案の発生後において役員及び職員がこれに的確かつ迅速に対処するための方策等を取りまとめた事業継続計画(Business Continuity Planning.以下「BCP」という)を策定するものとする」	●	
大阪経済大学							●
大阪経済法科大学							
大阪芸術大学							
大阪工業大学							●
大阪国際大学							
大阪産業大学			●		2014年度事業計画書に記載:「BCP(事業継続計画)を策定し、関係者一人ひとりが役割を理解し、災害時に備えます」		
大阪歯科大学							
大阪樟蔭女子大学							●
大阪商業大学							●
大阪女学院大学						●	
大阪市立大学						●	
大阪成蹊大学							

V インターネット検索による大学危機管理マニュアル・大学BCPの作成・公開状況

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
大阪総合保育大学							
大阪体育大学						●	
大阪電気通信大学						●	
大阪人間科学大学							●
大阪府立大学						●	
大阪保健医療大学							
大阪物療大学							
大阪薬科大学						●	
大阪行岡医療大学							
大谷大学							
大妻女子大学							
大手前大学							
大原大学院大学							
岡崎女子大学							
岡山大学			●		2016年度計画書に記載:「学外バックアップによる基幹システムの事業継続(BCP)対策を進める」	●	
岡山学院大学							
岡山県立大学							
岡山商科大学							
岡山理科大学						●	
沖縄大学						●	
沖縄キリスト教学院大学							
沖縄県立看護大学							
沖縄県立芸術大学							
沖縄国際大学							
沖縄科学技術大学院大学							
小樽商科大学						●	
お茶の水女子大学						●	
尾道市立大学							●
帯広畜産大学							
開智国際大学							
嘉悦大学							
香川大学	●				WEBサイト上で公開:「香川大学事業継続計画」(第3版)2016.3 全文公開、この他にキャンパス(幸町、医学部、工学部、農学部)ごとの事業継続計画を作成。(四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構)	●	
香川県立保健医療大学						●	
学習院大学							
学習院女子大学							
鹿児島大学						●	
鹿児島国際大学							
鹿児島純心女子大学							
活水女子大学							
神奈川大学							
神奈川県立保健福祉大学							
神奈川工科大学							
神奈川歯科大学							
金沢大学						●	
金沢医科大学							
金沢学院大学							
金沢工業大学							
金沢星稜大学							
金沢美術工芸大学							●
鹿屋体育大学						●	
鎌倉女子大学							
亀田医療大学							

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
川崎医科大学							
川崎医療福祉大学							
川村学園女子大学							
関西大学							●
関西医科大学							
関西医療大学							
関西外国語大学							●
関西看護医療大学							
関西国際大学							
関西福祉大学							
関西福祉科学大学							
関西学院大学			●		2012年度計画に記載:「東日本大震災を教訓とし、防災マニュアルの見直し、BCP(事業継続計画)の策定、防災訓練、防災備蓄品の十分な確保や防災倉庫の位置等の検討を行う」		
環太平洋大学							
神田外語大学							
関東学院大学			●		2012年度計画に記載:「東日本大震災を教訓とし、防災マニュアルの見直し、BCP(事業継続計画)の策定、防災訓練、防災備蓄品の十分な確保や防災倉庫の位置等の検討を行う」		
関東学園大学						●	
畿央大学							
北九州市立大学						●	
北里大学			●		2016年度自己評価・点検報告書に記載:「各建物の耐震診断リスト、インフラ関連書類の整備及びCCP(Campus continuity plan:建物に限定したBCP[事業継続計画])を見据えた建物の建設計画は推進できたが、激甚災害や事故等が発生した際に迅速且つ適切に対処するためのリスクマネジメント体制とダメージコントロール体制を整備し、多様なリスクへ対応できるCCPの策定には至らなかった」		
北見工業大学							
吉備国際大学							
岐阜大学						●	
岐阜医療科学大学							
岐阜経済大学							
岐阜県立看護大学							
岐阜聖徳学園大学							
岐阜女子大学							
岐阜薬科大学							
九州大学						●	
九州栄養福祉大学							
九州看護福祉大学							●
九州共立大学							
九州工業大学						●	
九州国際大学							
九州産業大学							
九州歯科大学							
九州情報大学							
九州女子大学							
九州保健福祉大学							
九州ルーテル学院大学							
共愛学園前橋国際大学							
共栄大学							
京都大学						●	
京都医療科学大学							

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
京都外国語大学							
京都学園大学							
京都華頂大学							
京都看護大学							
京都教育大学		●			ニュースサイト上に記載:「京都教育大学、全基幹システムをプライベートクラウドに2013年に移行」		
京都光華女子大学		●			2015(平成27)年度事業計画書に記載:「平成26年度に整えた高精度の統合バックアップ環境により、具体的なBCP対策も可能となり、最低限の対策としてデータの遠隔地保管等も具現化をはかる」		
京都工芸繊維大学							●
京都産業大学						●	
京都情報大学院大学							
京都女子大学							
京都市立芸術大学							
京都精華大学							
京都造形芸術大学						●	
京都橘大学							
京都ノートルダム女子大学						●	
京都美術工芸大学							
京都府立大学							
京都府立医科大学							
京都文教大学							
京都薬科大学							
共立女子大学							●
杏林大学							
桐生大学							●
近畿大学						●	
金城大学							●
金城学院大学						●	
釧路公立大学							
国立音楽大学							
熊本大学						●	
熊本学園大学							
熊本県立大学							●
熊本保健科学大学							
倉敷芸術科学大学							
くらしき作陽大学							
久留米大学		●			FUJITSUのWEBサイト上に記載:「現在、本学の情報システムにおける重点テーマとして取り組んでいるのは仮想化によるシステム統合とBCPです。2014年、事務部門が利用しているファイルサーバなどのリプレースでも仮想化とBCPは重要なポイントとなりました」	●	
久留米工業大学							
クロービス経営大学院大学							
群馬大学				●	NTT東日本WEBサイトに記載:サーバー機能を含め、学術情報基盤システムをNTT東日本データセンターに移行、BCP対策を強化しICT環境を向上する。		
群馬医療福祉大学							●
群馬県立県民健康科学大学							
群馬県立女子大学							
群馬バス大学							
敬愛大学							
慶應義塾大学						●	
恵泉女学園大学							
敬和学園大学							
健康科学大学							

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
県立広島大学							
工学院大学				●	総合研究所・都市減災研究センター研究報告書で事業継続計画作成のための業務調査を実施など		●
皇學館大学							
甲子園大学							
高知大学	●				WEBサイト上で公開:PDFファイルで全文公開	●	
高知県立大学							●
高知工科大学			●		2014年度事業計画書に記載:「各部署と連携してBCP(事業継続計画)の策定を推進する。大学において最優先すべき事業に対し、様々な想定に対する行動計画のモデルを作成する」		
甲南大学			●		2014年度事業計画書に記載:「全学リスクに迅速に対応できるよう事業継続計画(BCP)の策定を推進するとともに、監査部による、これらのモニタリングと各種規程監査を実施します」		
甲南女子大学							
神戸大学	●				WEBサイト上で公開:PDFファイルで全文公開。「大地震による被災を想定した事業継続計画」2016.1	●	
神戸医療福祉大学							●
神戸海星女子学院大学							
神戸学院大学							
神戸芸術工科大学							
神戸国際大学							
神戸市外国語大学							
神戸市看護大学							
神戸松蔭女子学院大学							
神戸情報大学院大学							
神戸女学院大学							
神戸女子大学							●
神戸親和女子大学							
神戸常盤大学							
神戸薬科大学						●	
神戸山手大学							
高野山大学							
公立小松大学							
公立鳥取環境大学							
公立はこだて未来大学							
郡山女子大学							●
國學院大學							●
国際大学							
国際医療福祉大学							
国際教養大学							
国際基督教大学							
国際仏教学大学院大学							
国際武道大学							
国士舘大学							
こども教育宝仙大学							
駒澤大学							
駒沢女子大学							
埼玉大学						●	
埼玉医科大学						●	
埼玉学園大学							
埼玉県立大学							
埼玉工業大学							
サイバー大学							

V インターネット検索による大学危機管理マニュアル・大学BCPの作成・公開状況

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
佐賀大学			●		大学概要に記載:「災害や障害に備えた、事業継続計画策定を推進」	●	
嵯峨美術大学							
相模女子大学							
佐久大学							
作新学院大学							
札幌大学							
札幌医科大学							
札幌大谷大学							
札幌学院大学							
札幌国際大学							
札幌市立大学						●	
札幌保健医療大学							
三育学院大学						●	
産業医科大学							
産業技術大学院大学							
産業能率大学							
山陽小野田市立山口							
東京理科大学							
山陽学園大学							
滋賀大学							
滋賀医科大学							
志学館大学							
至学館大学							
滋賀県立大学							
事業創造大学院大学							
事業構想大学院大学							
滋慶医療科学大学院大学							●
四国大学							
四国学院大学							
四條畷学園大学							●
静岡大学		●			井上春樹「静岡大学のクラウド全面適用BCP(事業継続計画)を支える情報基盤」2012より:「静岡大学(以下、本学)では、2007年に「BCP(Business Continuity Plan,事業継続計画)」「コスト削減」「環境負荷低減」「情報セキュリティ管理確立」「ITコンプライアンス確立」など、さまざまな課題克服を目的に大学の情報基盤のすべてに対しクラウド化を推進してきた」	●	
静岡英和学院大学							
静岡県立大学						●	
静岡産業大学							●
静岡福祉大学							
静岡文化芸術大学							●
静岡理工科大学							
自治医科大学							
実践女子大学							
四天王寺大学							
芝浦工業大学						●	
島根大学							●
島根県立大学							
下関市立大学							●
社会情報大学院大学							
就実大学							
修文大学							
秀明大学							
十文字学園女子大学							

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
淑徳大学							
種智院大学							
首都大学東京						●	
純真学園大学						●	
順天堂大学							
松蔭大学							●
上越教育大学							
尚綱大学							
尚綱学院大学							
城西大学						●	
城西国際大学							
上智大学						●	
湘南医療大学							
湘南工科大学							
尚美学園大学							
上武大学							
情報科学芸術大学院大学							●
情報セキュリティ大学院大学							
昭和大学							
昭和音楽大学							
昭和女子大学							●
昭和薬科大学							
女子栄養大学		●			2016年度事業計画書に記載:新基幹業務システムのサーバ(坂戸設置)のコピーサーバを駒込に設置し、前日までの業務データを夜間に自動転送する環境を整える。万が一坂戸のサーバが災害等で被害に遭っても、本コピーサーバを利用して速やかに業務を再開することが可能となる。 ・パンデミック対策として、遠隔接続(リモートオフィス機能)のトライアルに着手する。 ・インターネットから学内のメールサーバに接続する経路を二重化し、災害等で主回線が被害を受けた場合であっても、迂回回線を通して学外からメールサービスが利用できる環境を整える。		
女子美術大学							
白梅学園大学							
白百合女子大学							
仁愛大学							
信州大学			●		信州大学総合情報センター・鈴木彦文「信州大学のクラウド利用と教育・業務システムの今後のクラウド対応」。災害時の対応を考慮しBCPの一環として全学の情報システムのパブリッククラウド化の構築中。	●	
杉野服飾大学							●
椋山学園大学							
鈴鹿大学							
鈴鹿医療科学大学							
駿河台大学						●	
諏訪東京理科大学							
成安造形大学							
聖学院大学							
聖カタリナ大学							
成蹊大学				●	IJのWEBサイトに記載:認証サーバを災害・停電対策の観点から学内のほか、クラウド上に構築。また緊急時にも情報を伝達できるようポータルサイトを開設		
星槎大学							
政策研究大学院大学							
星槎道都大学							

V インターネット検索による大学危機管理マニュアル・大学BCPの作成・公開状況

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
成城大学							
星城大学							
聖心女子大学							
聖泉大学							
清泉女学院大学							
清泉女子大学						●	
聖徳大学							
西南学院大学							
西南女学院大学							
西武文理大学							●
聖マリア学院大学							
聖マリアンナ医科大学							
聖隷クリストファー大学							
聖路加国際大学							
清和大学							
摂南大学						●	
専修大学						●	
洗足学園音楽大学							
仙台大学							
仙台白百合女子大学							
千里金蘭大学							
相愛大学							
創価大学							
総合研究大学院大学							
崇城大学							
園田学園女子大学						●	
第一工業大学							
第一薬科大学							
大学院大学至善館							
大正大学							
太成学院大学							
大同大学							
大東文化大学							
高岡法科大学							
高崎経済大学							
高崎健康福祉大学							
高崎商科大学							
高千穂大学							
高松大学							
宝塚大学							
宝塚医療大学							
拓殖大学							
多摩大学							
玉川大学							
多摩美術大学						●	
筑紫女学園大学							
千歳科学技術大学							
千葉大学							
千葉科学大学							
千葉経済大学							
千葉県立保健医療大学							
千葉工業大学						●	
千葉商科大学							
中央大学							

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
中央学院大学						●	
中京大学							
中京学院大学						●	
中国学園大学							
中部大学							
中部学院大学							
筑波大学		●			粕淵義郎・中野晋「国立大学法人における巨大災害時事業継続のあり方」2012より:「筑波大学はBCPを策定していたが、新型インフルエンザを想定したものであり大地震などを想定したものではなかった」		
筑波学院大学							
筑波技術大学							
つくば国際大学							
津田塾大学							
敦賀市立看護大学							
都留文科大学							
鶴見大学						●	
帝京大学							●
帝京科学大学				●	NTT東日本WEBサイトに記載:学内システムのサーバー群を外部のセキュアな環境に移行、BCP対策の強化とシステム運用、管理を軽減。		
帝京平成大学							
デジタルハリウッド大学							
帝塚山大学						●	
帝塚山学院大学							
田園調布学園大学							
電気通信大学							●
天使大学							
天理大学							
天理医療大学							
東亜大学							
桐蔭横浜大学						●	
東海大学			●		NECソリューションサービスWEBサイトに記載:学園運営を支えるサーバー群をデータセンターに移設。BCP強化		
東海学園大学							
東海学院大学						●	
東京大学							
東京有明医療大学							
東京医科大学		●			新型インフルエンザパンデミックに備えた業務継続計画作成、その後部門システムを含めたBPC策定。	●	
東京医科歯科大学							●
東京医療学院大学							
東京医療保健大学							
東京音楽大学							
東京外国語大学			●		事業計画書に記載:「平成29年度末までに危機管理体制の基盤となる事業継続計画を決定する」	●	
東京海洋大学							
東京学芸大学			●		中期計画書(H22-27)に記載:「災害等不測の事態に備えて、事業継続計画を策定する」		
東京家政大学							●
東京家政学院大学							
東京基督教大学							
東京経済大学			●		2015年度事業計画書に記載:「大規模災害等発生時のBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)対策・教学システム(UniVision、学生ポータル、シラバス等)、財務システム、証明書発行システム等を学外データセンターに移設し、年次計画による移設を完了させる」	●	

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
東京芸術大学						●	
東京工科大学							
東京工業大学							
東京工芸大学							
東京国際大学							
東京歯科大学							
東京慈恵会医科大学							
東京純心大学							
東京聖栄大学							
東京情報大学							
東京女子大学						●	
東京女子医科大学						●	
東京女子体育大学							
東京神学大学							
東京成徳大学							
東京造形大学						●	
東京通信大学							
東京電機大学							
東京都市大学							
東京農業大学						●	
東京農工大学				●	年度計画(2014年度)に記載:アプリケーションサーバの統合規模を拡大するとともに、BCPの観点からクラウドシステムの運用評価・検証を行う。また中期目標・中期計画でBPCに関する施策の実施方針を策定する。	●	
東京福祉大学						●	
東京富士大学							
東京未来大学							
東京薬科大学							
東京理科大学							
同志社大学							
同志社女子大学							
東都医療大学							
東邦大学						●	
同朋大学							
東邦音楽大学							
桐朋学園大学							
桐朋学園大学院大学							
東北大学	●				WEBサイト上に記載:「本部事務機構防災・業務継続計画」第二版、「アクションファイル」(いずれも学外公開版)を公開。(災害科学国際研究所)		
東北医科薬科大学							
東北学院大学				●	SBクリエイティブのWEBサイトに記載:敷地外のデータセンターにこれまで各組織、各業務ごとに構築していたサーバを仮想化して統合。被災した場合でも他の場所から事務システムが利用できるようBCP対策を強化。2014.3		
東北芸術工科大学							
東北公益文科大学							
東北工業大学							
東北女子大学							●
東北生活文化大学							
東北福祉大学							
東北文化学園大学							
東北文教大学							
東洋大学						●	
東洋英和女学院大学							

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
東洋学園大学							
常磐大学							
常磐会学園大学							
徳島大学				●	大学内に環境防災研究所BCP研究会、地域企業や地域の事業継続計画支援を行なっている。文科省の委託事業「避難所としての防災機能の強化」(大学による教職員、学生、近隣住民と協働した実戦型避難所運営研修会の実施)を推進。(環境防災研究センター)	●	
徳島文理大学						●	
徳山大学							
常葉大学							
獨協大学							
獨協医科大学							
鳥取大学							
鳥取看護大学							
苫小牧駒澤大学							
富山大学			●		沖野浩二他「富山大学におけるBCPの検討」。内容は同大学情報系センターBCPの検討。対象は安否確認システム、ネットワーク・学務システム、人事システム・発注システムなど。	●	
富山県立大学							
富山国際大学							
豊田工業大学						●	
豊橋技術科学大学						●	
豊橋創造大学							
長岡大学							●
長岡技術科学大学							●
長岡造形大学							●
長崎大学							●
長崎ウエスレヤン大学							●
長崎外国語大学							
長崎県立大学							
長崎国際大学							
長崎純心大学							
長崎総合科学大学							●
長野大学							
長野県看護大学							
長野県立大学							
長野保健医療大学							
長浜バイオ大学							
中村学園大学							
名古屋大学	●				医学部付属病院事業継続計画。名古屋大学施設管理部で公開。		●
名古屋音楽大学							
名古屋外国語大学							
名古屋学院大学							
名古屋学芸大学							
名古屋経済大学							
名古屋芸術大学							
名古屋工業大学			●		WEBサイト上に記載:「今年度より全学BCP策定WGを組織し、継続・復旧優先業務抽出等BCP策定を行っています」		●
名古屋産業大学							●
名古屋商科大学							
名古屋女子大学							
名古屋市立大学							

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
名古屋造形大学							
名古屋文理大学						●	
名寄市立大学							
奈良大学						●	
奈良学園大学							
奈良教育大学						●	
奈良県立大学							
奈良県立医科大学							
奈良女子大学							●
奈良先端科学技術 大学院大学		●			WEBサイト上に記載:遠隔拠点間データ バックアップシステムでは、地震対策が施されたコンテナ型データセンターを活用して、ジュニパーネットワークスの「SRX3400シリーズ」による IPsecVPNという暗号通信方式で沖縄科学技術大学院大学と接続し、最新の統合ストレージ製品「Oracle ZFS Storage ZS3-2」によりデータ保管して、BCP(事業継続計画)対策を実現しました。		●
鳴門教育大学				●	WEBサイト上に記載:「BCP(事業継続計画)対策として、中央処理室の移設や学外データセンターの利用等を早急に検討し、BCP対策を具体的に推進しなければならない」		●
南山大学							●
新潟大学						●	
新潟医療福祉大学							
新潟経営大学							
新潟県立大学							●
新潟県立看護大学							●
新潟工科大学							●
新潟国際情報大学							
新潟産業大学							
新潟食料農業大学							
新潟青陵大学							
新潟薬科大学							
新潟リハビリテーション大学							●
新見公立大学							
西九州大学							
西日本工業大学							●
二松學舎大学							
日本大学							
日本医科大学							
日本医療大学							
日本医療科学大学							
日本ウェルネススポーツ大学							
日本映画大学							
日本経済大学							
日本工業大学							
日本歯科大学							●
日本社会事業大学							●
日本獣医生命科学大学							●
日本女子大学							●
日本女子体育大学							
日本赤十字看護大学							●
日本赤十字秋田看護大学							●
日本赤十字九州国際看護大学							
日本赤十字豊田看護大学							
日本赤十字広島看護大学							

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
日本赤十字北海道看護大学							
日本体育大学							●
日本福祉大学	●				WEBサイト上で公開:PDFファイルで全文公開		
日本文化大学							
日本文理大学							●
日本保健医療大学							
日本薬科大学							●
人間環境大学							
人間総合科学大学							
ノースアジア大学							
ノートルダム清心女子大学							
梅花女子大学							
梅光学院大学							
白鷗大学							
函館大学							●
羽衣国際大学							
八戸学院大学							●
八戸工業大学							●
花園大学							●
浜松医科大学		●			WEBサイト上に記載:「浜松医科大学事業継続計画 (BCP)本部・施設編が策定された」		●
浜松学院大学							
ハリウッド大学院大学							
阪南大学							
東大阪大学							
東日本国際大学						●	
光産業創成大学院大学							
ビジネス・ブレイクスルー大学							
比治山大学							●
一橋大学			●		2017年度計画に記載:「社会への役割を果たすため事業継続計画(BCP)を策定する」		
姫路大学							
姫路獨協大学							
兵庫大学							
兵庫医科大学							
兵庫医療大学							
兵庫教育大学							●
兵庫県立大学							
弘前大学							●
弘前医療福祉大学							●
弘前学院大学							
広島大学							●
広島経済大学							●
広島工業大学							
広島国際大学							
広島国際学院大学							
広島修道大学							
広島女学院大学							
広島市立大学							●
広島都市学園大学							
広島文化学園大学							
広島文教女子大学						●	
びわこ学院大学							●
びわこ成蹊スポーツ大学							●
ブール学院大学							●

V インターネット検索による大学危機管理マニュアル・大学BCPの作成・公開状況

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
フェリス女学院大学	●				WEBサイト上で公開:PDFファイルで全文公開		
福井大学						●	
福井医療大学							
福井県立大学							
福井工業大学							
福岡大学				●	2017年度事業計画書に記載:「防災とあわせて災害等の不測の事態でも、本学の基幹となる事業を中断することなく継続あるいは可能な限り短期間で復旧させるための体制整備に向けた福岡大学BCP(事業継続計画)策定について検討を行う」		●
福岡看護大学							
福岡教育大学							●
福岡県立大学							
福岡工業大学							
福岡歯科大学							
福岡女学院大学							
福岡女学院看護大学							
福岡女子大学							●
福島大学						●	
福島学院大学							
福島県立医科大学							
福知山公立大学							
福山大学							
福山市立大学							●
福山平成大学							
富士大学							
藤女子大学							
藤田保健衛生大学							●
佛光大学							●
文化学園大学							●
文化ファッション 大学院大学							
文教大学							
文京学院大学							
文星芸術大学							
平安女学院大学							
平成音楽大学							
平成国際大学							
別府大学							
法政大学							
放送大学							●
北翔大学							
北星学園大学							●
北陸大学							●
北陸学院大学							
北陸先端科学技術 大学院大学							●
保健医療経営大学							
星薬科大学							●
北海学園大学							●
北海商科大学							
北海道大学							●
北海道医療大学						●	
北海道科学大学							
北海道教育大学							●

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
北海道情報大学							
北海道千歳リハビリテーション大学							
北海道文教大学							
北海道薬科大学							
前橋工科大学							●
松本大学							●
松本歯科大学							●
松山大学							
松山東雲女子大学							●
三重大学						●	
三重県立看護大学							
南九州大学							
身延山大学						●	
美作大学							
宮城大学							●
宮城学院女子大学						●	
宮城教育大学						●	
宮崎大学				●	SINETのWEBサイト上に記載:情報戦略策定の機会に合わせBCP対策の一環として県内キャンパス間でのバックアップシステム運用から県外データセンターの活用によるプライベートクラウド化、遠距離間バックアップシステムの再構築。防災マニュアル(自然災害編)改訂版がある。(環境防災研究センター)		●
宮崎県立看護大学							
宮崎公立大学							●
宮崎国際大学							●
宮崎産業経営大学							
武庫川女子大学							
武蔵大学							
武蔵野大学							●
武蔵野音楽大学							
武蔵野学院大学							
武蔵野美術大学							●
室蘭工業大学						●	
名桜大学							
明海大学							
明治大学							●
明治学院大学							
明治国際医療大学							
明治薬科大学							
名城大学							
明星大学							
目白大学							
ものづくり大学							
桃山学院大学							●
盛岡大学							●
森ノ宮医療大学							
八洲学園大学							
安田女子大学							
山形大学							●
山形県立保健医療大学							
山形県立米沢栄養大学							●
山口大学	●				WEBサイト上で公開:PDFファイルで全文公開「国立大学法人山口大学における南海トラフ巨大地震発生時を想定した事業継続計画書」2017.4改訂	●	

V インターネット検索による大学危機管理マニュアル・大学BCPの作成・公開状況

大学名	BCP				特記事項	危機管理マニュアル	
	作成済 (公開)	作成済 (非公開)	作成中 ※1	検討中・ 不明		作成済 (公開)	作成済 (非公開)
山口学芸大学							
山口県立大学							●
山口福祉文化大学							
ヤマザキ学園大学							
大和大学							
山梨大学							●
山梨英和大学							
山梨学院大学							
山梨県立大学							
横浜国立大学		●			ニッセイコムWEBサイト上に記載:「横浜国立大学と宇都宮大学は、かねてより国立大学間での業務継続システムの検討、設計を進めてきましたが、この度、先進事例となる「IT-BCP基幹システム」を構築しました」		●
横浜商科大学						●	
横浜市立大学							
横浜創英大学							
横浜美術大学							
横浜薬科大学						●	
四日市大学							
四日市看護医療大学							
酪農学園大学							
立教大学							
立正大学						●	
立命館大学						●	
立命館アジア太平洋大学							
琉球大学						●	
龍谷大学							
流通科学大学							●
流通経済大学							
了徳寺大学							
ルーテル学院大学							
麗澤大学							
LEC東京リーガルマインド大学院大学							
和歌山大学						●	
和歌山県立医科大学							
和光大学							●
早稲田大学						●	
稚内北星学園大学							
和洋女子大学							
合計	8	13	18	12		115	128

東北大学

策定	2016年3月（第1版）、2017年7月（第2版）
名称	国立大学法人東北大学 本部事務機構防災・業務継続計画 第二版
1	総則
1	基本方針 (1)学生、教職員をはじめとする本学全構成員及び来訪者の身体・生命の安全確保、(2)重要な教育・研究環境の確保及び維持、早期復旧、(3)貴重な教育・研究情報及び施設・設備の保全、(4)周辺地域への支障（二次災害としての火災の発生、有害物質等の流出等）の防止、(5)地域社会との連携・地域社会の支援
2	計画・文書体系
1	計画・文書の位置づけ
2	適用の範囲 本部BCPは、東北大学本部事務機構に適用する
3	文書管理と開示範囲 ・本部BCPは、災害対策推進室（事務は総務企画部総務課が処理する。）が文書管理を行う。・本部BCPは、本学の全構成員に開示し、周知する。・本学の社会的責任として、本部BCPの概要を公開する。
3	想定する危機事象
1	想定する危機事象 直下型地震（震度6強）が発生した状況を想定
4	危機事象発生時の対応体制
1	災害対策本部 1. 設置基準、仙台市震度6弱以上、総長が必要と判断した場合、2. 災害対策本部組織図、各班の構成、3. 各班のミッション、4. 災害対策本部長が不在等の場合の代行順位、5. 災害対策副本部長が不在等の場合、6. 設置場所、7. 災害対策本部等に必要な設備、備品、8. 災害対策本部等の設備・備品の設置手順、9. 災害対策本部の主な活動内容、10. 災害記録要領
2	重要業務一覧とその役割分担 重要業務は、A：通常業務の中の災害時にも止められない業務、B：災害時に新たに発生する業務、から構成されるが、業務の実施主体（災害対策本部と本部等事業場）に応じて、以下一覧表に分類
5	初動対応
1	災害対策要員の参集 1. 参集体制、2. 市外の本学施設が設置されている地域における災害について
2	被災状況の収集 (1)報告手段の確保、(2)災害対策本部・各事業場（支部）間の連絡
3	安否確認 (1)災害発生時における安否確認体制について、(2)安否確認システムについて、(3)安否確認メールの発出方針について、(4)各事業場における安否確認システムによる集計作業について、(5)本務所属部局以外の学生・教職員の安否確認について、(6)各事業場に対する安否確認システムの操作説明会について、(7)「全学一斉安否情報登録訓練」の実施について
6	アクションファイル
1	アクションファイルとは
2	アクションファイルの使い方
7	事前対策の実施計画
1	本学において優先的に対応すべき事前対策
8	本部BCPの維持・改善（業務継続マネジメント（BCM））
1	業務継続マネジメント（BCM）推進体制
2	本部BCPに基づく訓練の実施
3	維持・改善計画
	添付資料（個人情報保護の関係から公表せず） 1. 災害時業務フロー図、2. アクションファイル（一部公開）、3. 災害対策本部設備・備品一覧及びレイアウト、4. 被災状況報告（記録）フォーマット、5. 災害記録シート、6. 緊急連絡先リスト、7. 台風・大雨等の発災時期が予測できる進行型災害対応タイムライン、8. 無線機等関係資料、9. 安否確認システム関係資料、10. 本学内通電エリア図面、11. 本部事務機構が保有する災害用備蓄物資一覧、12. 避難住民半対応マニュアル、13. 本部BCP維持・改善計画PDCAサイクル

日本福祉大学	
制定	
名称	学校法人日本福祉大学大規模地震等事業継続計画（BCP）第1版
第1章	総論
1	はじめに－「事業継続計画（BCP）」の基本的考え方 (1)この事業継続計画（BCP）は、危機事象のうち特に災害の発生（地震および火災）に焦点を当て、具体的な対応・行動の指針を策定することを目的としている。(2)事業継続計画（BCP）とは、一般に危機事象発生時（災害発生時）においても事業・業務を継続するための計画である。目的：第1学生・生徒、教職員及び地域住民の人命救助と安全確保を図ること。第2災害下における重要業務の再開・継続に遺漏のない対応を行うこと。第3速やかな復旧に向けた手立てを講ずること。第4平常時における事前防災活動に努めること。(3)この目的を実現するため本「事業継続計画（BCP）」は、(1)実際の発災時の人命救助等の緊急初動業務から、(2)厳しい環境下での重要業務の継続、(3)通常業務復旧に向けた取り組み、および(4)平常時の防災活動を含めこれらを一体のものとして捉え組み立てる。(4)「自分の命は自分で守る」とともに、「自らが救援する立場となる」ことを行動の基本原則とする。(5)災害発生時には授業中・就労中は勿論、夜間・休日においても災害対応に携わることが勤務原則である。(6)本「事業継続計画（BCP）」の一部として、より専門的かつ重要な領域に特化した①「情報ネットワークに関する事業継続計画（BCP）」および②「施設・設備に関する災害対応マニュアル」が連関する。
2	災害対応の基本体制 (1)基本組織 学園危機管理会議／キャンパス・学校危機対策委員会／キャンパス・学校災害対応組織／危機管理部会、(2)キャンパス・学校災害対応組織の編成
3	震度階級と被害対応区分 A対応：震度4以下／緊急地震速報無し／まずは一部の各キャンパス・学校災害対応組織のみが行動、B対応：震度5弱以上／緊急地震速報の鳴動／各キャンパス・学校の災害対応組織全体が即時的な緊急行動
第2章	東海地震に関する「情報」と学園がとるべき措置 気象庁から各種情報が発表された場合は、学園危機管理会議およびキャンパス・学校危機対策委員会は以下の措置をとる。「調査情報」／「注意情報」／「予知情報」／夜間・休日に「情報」が発表された場合
第3章	地震発生と緊急初動業務
1	被害対応区分による行動指針 (1)震度4以下の地震の発生と対応 A対応、(2)震度5弱以上の地震の発生と対応 B対応
2	大規模地震の発生と災害対応業務 B対応 (1)南海トラフ巨大地震と被害想定、(2)緊急初動業務【A：冬季の夕方、授業中に発生した場合】1)キャンパス・学校危機対策委員会、学園危機管理会議の参集と指揮2)キャンパス・学校災害対応組織の具体的な緊急初動行動 避難・誘導・救護・救出・施設等点検／初期消火／安否確認／非常放送／避難所運営支援／情報収集・発信、【I：夜間・休日に発生した場合】1)学生・生徒、教職員のとるべき安全行動、2)教職員の参集と緊急対応組織の確立、3)参集した者の災害対応業務
第4章	災害関連業務の継続と復旧業務へ向けた状況把握 (1)緊急初動業務に連続して継続的に行動すべき災害関連業務、(2)建物・インフラ設備等の被害状況の集約と代替拠点の選定を含めた方針検討、(3)基本資源の把握、準備と各キャンパス・学校の復旧に向けた整理・片付け、(4)各キャンパス・学校へのアクセス復旧状況の確認・把握、(5)最優先で実行する重要業務
第5章	復旧業務と通常業務再開に向けて (1)学内インフラの復旧計画、(2)被害状況により対応が変わる重要業務の再開準備、(3)重要業務の優先順位化と通常業務の再開
第6章	単独火災への対応業務 (1)組織体制、(2)火災発生時の緊急初動業務【平日昼間・授業中の火災】【夜間・休日における火災発生】
第7章	災害対応の総括 (1)被害状況のまとめ、(2)ステークホルダー（利害関係者）への影響のまとめ、(3)再発防止策の検討、(4)BCPの見直し、(5)ステークホルダー（利害関係者）への事後処理の実施、(6)業績への影響の見極め、(7)経営計画の見直し
第8章	平常時の事前防災活動 (1)会議、(2)研修、訓練、(3)防災対策、防災備品の備蓄、(4)連携自治体等との防災力協力体制、(5)災害関連財務、(6)設備・備品・重要情報の保護、(7)連絡網、連絡先一覧表の整備 別表1 防災訓練項目一覧（例示）、別表2 防災備品等一覧、別表3 連絡先一覧、資料1 防災カードイメージ、資料2 安否確認チラシイメージ

神戸大学

策定	2016年1月
名称	大地震による被災を想定した事業継続計画（BCP）
I	定義・効果・非常時優先業務
1	事業継続計画の定義 大地震等の自然災害、感染症のまん延、大事故による突発的な環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、又は中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画
2	事業継続計画の効果 事業継続計画を策定することにより、業務の優先度による絞り込みを行い、非常時優先業務を適切かつ迅速に実施することが可能
3	非常時優先業務 災害応急対策業務や早期実施の優先度が高い復旧・復興業務等のほか、事業継続の優先度の高い通常業務
II	基本方針・目標
1	基本方針 学生・教職員・来訪者等の生命及び身体の安全確保を最優先するとともに、学内資産の保全、教育・研究等の継続又は速やかな再開を目指し、地域社会の復旧・復興に寄与
2	目標 ①学生及び教職員の安全を確保 ②学生への教育を確保・継続 ③入学・卒業等に万全を期す ④研究環境を早期に復旧
3	部局版事業継続計画（BCP） 各部局においては、大学としての事業継続計画（BCP）を基本に、必要に応じて部局版事業継続計画（BCP）を策定し、速やかな再開を目指す。
4	今後の展開 策定後は、いかに事業継続をマネジメントするかが求められる。それには現場・現実起点の改善が重要であるため、訓練等を繰り返すことにより課題を抽出し、事業継続計画の検証・改善につなげていく。
5	その他 ●この計画は、大学としての事業継続計画を定めたものであり、医学部附属病院や附属学校など部局固有の業務を除き記述。●この計画の策定に当たっては、建物等の被害想定、事前対策・課題は、主要キャンパス（六甲台キャンパス（六甲台1団地、六甲台2団地、鶴甲1団地、鶴甲2団地）、名谷キャンパス、深江キャンパス）を対象。
III	被害想定
1	想定する災害 ●災害 南海トラフを震源とする地震 震度6強（マグニチュード9級） ●日時 (1)就業時間中 7月の昼間12時 (2)就業時間外 1月の早朝5時
2	想定する被害状況 (1)人的被害の想定（学生を含む大学関係者）①昼間 死者3名、負傷者300名（内重傷5人）②早朝 死者20名、負傷者600名（内重傷120名）、(2)建物等に係る被害の想定 ①建物被害、②火災、③エレベーター閉じ込め、④研究室等における危険物の漏洩・流出、⑤高圧ガスボンベの転倒に伴うガスの漏洩・流出、⑥核燃料物質・RIの漏洩、⑦DNA・病原菌の漏洩、(3)津波…沿岸部に設置されている施設については、津波情報をもとに迅速に避難。沿岸部には約4mの津波が約80分後に到達と予想。(4)公共交通機関の運行停止、(5)ライフライン・構内インフラの被害、(6)帰宅困難になる学生、教職員、(7)本学に避難してくる被災した住民
IV	危機対策本部の指揮・命令系統図
V	計画の対象となる非常時優先業務 全ての業務を洗い出し、学生及び教職員の安全確保又は大学の教育・研究機能への影響度を評価し、継続すべき業務の抽出を行う。発災後様々な制約がある中で、実際にどこまで通常業務が実施できるか、その課題を洗い出しておく必要がある。別表1「災害時優先（応急・復旧）業務班別一覧表」及び別表2「災害時優先（優先すべき通常業務）業務一覧表」として整理
VI	職員参集態勢 就業時間外に、震度6強以上の地震が発生した場合、特別非常配備態勢をとり、職員参集フローに基づき参集。
VII	事前対策・課題
1	ソフト面の一般的事前対策、課題 (1)危機対策本部、(2)構内への警報（指示）の伝達、(3)一時集合同所、(4)安否の確認、(5)負傷者の救出・救護、火災の消火等、(6)帰宅困難者対策、(7)防災ポケットガイド、(8)各種データ、(9)情報システム、(10)災害対応用資機材、(11)教育・訓練・啓発、(12)避難住民対策
2	ハード面・ライフラインの一般的事前対策、課題 (1)建物の耐震化、(2)非構造部材の耐震化、(3)電力、(4)水道を使用した飲料水、雑用水、(5)ガス、(6)エレベーター、(7)セキュリティ
3	教育・研究に関する事前対策、課題 (1)授業休止・授業再開、(2)入学・卒業対策、(3)他大学への依頼・他大学の受入、(4)危険物・高圧ガスの保管・取扱い、(5)核燃料物質の保管・取扱い、(6)放射性同位元素の保管・取扱い、(7)組換えDNAの保管・取扱い、
	別表：災害時優先（応急・復旧）業務班別一覧表、災害時優先（優先すべき通常業務）業務一覧表

山口大学	
制定	2016年4月
名称	国立大学法人山口大学における南海トラフ巨大地震発生時を想定した事業継続計画書（BCP）
1	もし地震が起こったら… 緊急地震速報、地震発生、安全確保（揺れを感じたら）、安全確保（揺れが収まったら）、教職員の行動（●安否確認、●大学への参集）、学生の行動（●安否確認、●大学への登校）人命の安全学穂に必要な対応・実施基準 1)山口県内で「深度5強」以上の地震が発生した場合、2)その他学長が必要と認めた場合、・各学生及び教職員が行うこと（安否の連絡）、・安否確認担当者が行うこと（安否確認）、・安否確認の実施体制
2	災害時の行動計画 <ol style="list-style-type: none"> 1 事業継続に係る行動計画（対応区分〔初動対応、復旧活動〕、危機管理本部及び各地区〔BCP対応：初動対応-安全確認及び安否確認、参集及び対策本部の立ち上げ、建物、設備の被害状況の確認、連絡手段の確保、社会インフラの被害状況確認、学生安否確認、教職員安否確認、学生・教職員の安全確保、対外的な情報発信及び情報共有、復旧活動-事業継続体制への移行、対応の記録、各種情報の提供、要員の確保、物資の確保、ライフラインの確保、情報システムの復旧、人員調達業務、学務関係業務、人事関係業務、契約関係業務、情報関係業務、学外への情報発信、対応の記録 それぞれの行動内容例、担当部署、目標時間〕 2 危機管理体制 1. 初動対応発動基準、2. 対策本部の設置者権限、3. 対策本部長、4. 対応拠点設置場所、5. 連絡手段、6. 対策本部に備える設備、7. 参集人員、8. 各班の担当業務 2.1 危機管理対策本部、2.2 小串地区危機対策本部、2.3 医学部附属病院災害対策本部、2.4 常盤地区危機対策本部、2.5 附属学校園における危機管理体制、人命の安全確保に必要な対応（二次災害防止、地域貢献）
3	基本方針と検討体制 <ol style="list-style-type: none"> 1 国立大学法人山口大学BCP基本方針 ・学生、生徒、患者、教職員の安全を守る、・在学生を予定どおり卒業させる、・学生を予定どおり受け入れる、・地域社会に貢献する 2 検討体制（危機管理委員会、事業継続計画等策定専門部会）
4	重要業務の選定と目標時間の把握 <ol style="list-style-type: none"> 1 対象とする災害 南海トラフ巨大地震（震度5強程度） 2 受ける被害の想定 県内の被害状況（予測） 3 重要業務と復旧目標の決定 重要業務：安否確認、建物・設備の被害確認、通信手段の確保、学生・教職員の安全確保、対外的な情報発信、それぞれについて目標着手時間、復旧目標
5	教育・訓練計画 以下の教育・訓練項目を年1回以上実施する。教育BCP研修会（全教職員へのBCP対応の周知）、安否確認連絡訓練（安否確認手段の周知徹底）、防災・消防訓練（災害発生時の避難の手順や経路の確認）
6	点検・是正措置・見直し 点検・是正措置・見直しの基準：事業継続計画書（BCP）を毎年1回見直しを行う（ただし、次に該当する場合はその都度見直すこと）組織及び業務の大幅な変更があった場合、学長が必要と判断した場合
	【様式1】 主要連絡先リスト、【様式2】 避難経路図・避難計画、【様式3】 備品リスト、備蓄品マップ、【様式4】 災害復旧協力者リスト、【様式5】 従業員携帯カード

香川大学

策定	2017年3月
名称	香川大学事業継続計画
1	はじめに (1)事業継続計画の目的 南海トラフ地震等の大規模災害の場合に、大学の重要業務を継続して実施し、大学の機能の維持・早期復旧を行う。(2)事業継続計画と危機管理基本マニュアル等との関係 危機管理基本マニュアル：大学の危機管理の枠組みを定めたもの、個別の危機に関して地震・風水害(台風)・不審者・火災の対応マニュアル、新型インフルエンザ等対策行動マニュアル、渇水対策マニュアルがある。事業継続計画：初期対応に限らず、大学業務を継続していくために優先的に実施すべき業務まで想定した計画 (3)事業継続における基本方針 ◆非常時優先業務を確実に優先的に実施する。◆本部及び部局の連携を密にし、全学が一体となって非常時優先業務を実施する。◆非常時優先業務実施に必要な人員、資源等hが全額で調達する。◆非常時優先業務以外の通常業務については、可能な限り休止・縮小し、その後、非常時優先業務に影響を与えない範囲で、順次、再開を目指す。非常時優先業務＝業務継続の優先度が高い通常業務+応急業務(災害応急対策業務+早期実施の優先度が高い災害復旧業務)
2	事業計画の目標 ①学生、役員及び教職員の身の安全を確保する。②本部及び各部局機能を維持・早期復旧する。③学生を予定通りに卒業・就職、受入れ等を行う。④教育研究水準を確保する。⑤教職員の雇用を確保する。
3	被害想定 (1)香川県における被害想定：最大震度7(M9.0)、最高津波水位約2.8m～3.8m等、(2)香川大学における被害想定：人的被害：死者60～70人、負傷者190～200人、設備：重要機器、実験機器、幸町北キャンパス浸水・液状化、瀬戸内圏研究センター庵治マリンステーション浸水等 香川県震度分布図、香川県液状化危険度予測図、香川県津波浸水想定、最高津波水位予測図、海面変動影響開始時間予測図、浸水深30cm到達時間予測図
4	災害時の対応策 対応拠点・代替拠点の確保 (1)災害時の対応体制 ■幸町キャンパス(全学の危機対策本部と同様) 災害時の役割：学長が招集→危機対策本部を設置、災害時の発動基準：震度5弱、災害時の対応体制：危機管理基本マニュアル及び地震・風水害(台風)・不審者・火災の対応マニュアルに準じて対応、災害時のリーダー：学長(本部長)、発災直後の対応体制：危機対策本部メンバー確認、副本部長の指名、本部員の追加、危機対策本部の設置・役割分担・キャンパス間の連絡・文部科学省、香川県、高松市、マスコミ等への対応窓口の公表・被害情報から帰宅や出勤の判断、(対応体制図)、■三木町医学部キャンパス(略)、■林町キャンパス(略)、三木町農学部キャンパス(略)(2)災害対策本部長の代理者及び代理順位 (3)参集可能人員(想定条件)〈人員の対象者〉〈算出根拠〉(課題と対策)。
5	対応拠点・代替拠点の確保 (1)対応拠点の確保(代替本部にも同様の設備が必要) ■幸町キャンパス(対策本部の設置場所、連絡先、揃える設備、業務内容)、■三木町医学部キャンパス、■林町キャンパス、■三木町農学部キャンパス (2)代替拠点の確保、(3)対応の発動基準
6	重要業務・非常時優先業務の選定 (1)重要業務 ●共通する重要業務①ケガ人、閉じ込められた人の救出活動、②学生、役員、教職員、来客者の安否確認、不明者の把握、③火災の発生や危険物の漏洩等の二次災害の防止、④大学執行部の中枢機能の確保、⑤教育・研究・診療等の資産のデータ喪失防止及び復旧、⑥学内の情報システムの維持又は早期復旧、⑦特定施設の優先復旧、⑧自宅に住めなくなった学生等への支援、⑨教育・研究・診療等の環境の早期復旧、⑩教職員の雇用の確保、●季節性のある重要業務①入学試験の実施、②卒業試験・定期試験・単位認定、③その他の主催イベント、●立地により差が出る重要業務①学生、役員、教職員のうち帰宅困難者への支援、②地域の避難所等としてのスペースの一時提供、●大学の方針に依存する重要業務①敷地・建物の応急・復旧活動への積極的提供、②学生によるボランティア活動、③被害判定その他の技術的な復旧支援、(2)非常時優先業務の選定 事業継続計画では非常時優先業務を確実に優先的に実施、それ以外の通常業務については可能な限り休止・縮小し、非常時優先業務に影響を与えない範囲で順次再開を目指す〈危機対策本部の業務：班名等、業務、目標対応・復旧時間、優先度〉〈各部署の業務：担当部署名、業務、目標対応・復旧時間、優先度〉
7	災害情報の発信・情報共有 (1)学生(保護者)関係、(2)役員、教職員(家族)関係、(3)文部科学省関係、(4)連携大学関係、(5)報道関係、(6)その他
8	人員、資機材、サービスの確保 (1)学内で保有している資源「人員、資機材、サービス」の認識 ■幸町キャンパス、■三木町医学部キャンパス、■林町キャンパス、■三木町農学部キャンパス (2)連携大学、関係機関との緊急時の連絡先、連絡手段の相互認識

9	情報・通信システムの確保 (1)学内の情報・通信システムの現状、(2)災害時にも有効な情報通信システム
10	重要情報の管理 (1)重要情報の種類(法人、大学に関する情報、学生、役員、教職員に関する情報(個人情報を含む)、教育に関する情報(教育内容、入試に関する情報等を含む)、研究に関する情報(研究内容、成果、知的財産に関する情報等を含む)、事務情報、その他重要な情報)、(2)平常時の情報管理と災害時の情報活用(災害時の安否確認に必要な個人情報の取扱い、災害時の情報セキュリティ、有事の際に特に保護・管理すべき情報(電子データ、紙媒体)、重要情報のバックアップ方法(中四国大学間連携における相互データサーバーへのデータバックアップ等))
11	大学間連携による広域協力支援体制 (1)大学間連携による高等教育業務継続計画、(2)グループ別支援体制 ○太平洋側において災害等が発生した場合、○瀬戸内海沿岸において災害等が発生した場合、○日本海側において災害等が発生した場合、(3)支援の内容①食料、飲料水、防災用具、医薬品、
12	地域(住民)への支援 (1)避難所施設 (2)物流拠点施設

高知大学	
制定	2012年6月27日
最終改正	2016年10月24日
名称	高知大学事業継続計画
I	高知大学における事業継続計画の基本となる事項
1	事業計画とは
2	事業継続計画策定の目標 ①学生及び役職員の安全を確保する。②学生を可能な限り修業年限内に卒業(修了)させる。③入試業務等に万全を期す。④教育・研究・診療環境を早期に復旧する。
3	想定する地震規模と被害想定 【震度】6強(M9級)、【津波】宇佐・物部地区10m、小津地区2m
4	事業継続計画立案の視点 ○被災地の大学が受けた被害や対応状況を十分に考慮し、本学の計画を立案する。○医学部付属病院や付属学校園など部局固有の業務を除いて記述。○目標①～④に非常時優先業務の応急業務の中で最重要項目となる「災害対策本部の運営【応急業務】」を加え、5項目の目標区分とし、各目標区分は非常時対策と災害発生後に分類。○災害発生後の優先業務については「災害時優先(応急・復旧)業務班別一覧表」として整理。○部局において業務継続に必要な人員確保、継続する業務の優先順位付けを行い「災害時優先(優先すべき通常業務)業務一覧表」として整理。○応急業務の中で地域への貢献については別途「高知大学地域支援計画」を策定し運用する。
5	各種危機管理基本マニュアルとの関係 危機管理基本マニュアルは、各種危機事象へのすみやかな対応をとるための手順書。○事業継続計画は非常時優先業務遂行の実効性を確保するための計画。
II	平常時対策
1	災害対策本部の運営【応急業務】 (1)国、自治体、他大学、各キャンパスや学部間等の情報連絡体制の確保 (2)キャンパス内連絡のための非常用一斉放送等の整備 (3)衛星インターネット等を利用した情報収集手段の確保 (4)長期停電に備え電源の確保 (5)キャンパス間の移動 (6)学内情報資産データのバックアップ体制 (7)大学ホームページの情報発信権限者を分散する体制 (8)学外で大学ホームページを情報更新する体制 (9)大学ホームページ以外の情報発信手段の確保 (10)災害対策総括本部長等の大学執行部不在時の意思決定権の確保 (11)災害対策総括本部及び地区災害対策本部の設置場所の決定 (12)災害対策総括本部及び地区災害対策本部の組織とその任務 (13)災害対策本部の運営方法 (14)勤務時間内と勤務時間外に区分した、災害対策本部要員の参集体制の周知 (15)防災ヘリコプターによる搬送体制の確保
2	学生及び役職員の安全を確保する【目標1】 (1)学生及び役職員の安否確認手段の周知 (2)留学生の安否確認手段の周知 (3)多様な局面を想定した防災訓練の実施 (4)学生及び役職員の避難場所の確保 (5)学生及び役職員に対する非常用飲料水や食料の備蓄 (6)大学内における避難生活に必要な防災用具等bの備蓄 (7)非構造部材の耐震対策の実施 (8)学生寮周辺の避難場所、避難情報の周知徹底 (9)各教室に避難誘導マニュアルの設置 (10)自宅で負傷しないための対策 (11)連携被災地支援経験や震災対策経験を持つ教員等の参画 (12)防災授業の初年次教育の必修化 (13)入学説明会、入学案内時の保護者への防災教育

	3	学生を可能な限り修業年限内に卒業（修了）させる【目標2】（1）教務事務システム（学籍簿）等授業再開に必要な重要データのバックアップ体制の構築（3）入試事務システム等の重要データのバックアップ体制
	4	入試業務等に万全を期す【目標3】（1）災害発生時期を考慮した入試事務の対応方針（2）他大学の入試対応における情報収集体制
	5	教育・研究・診療環境を早期に復旧する【目標4】（1）復旧する施設の優先順位を決定（2）研究者及び研究チームの研究データのバックアップ体制の構築
Ⅲ		災害発生後 ○1日以内に対応する項目は「超急性期」、1週間以内に対応する項目は「急性期」、1ヵ月以内に対応する項目は「回復期」
	1	災害対策総括本部及び各地区災害対策本部の運営【応急業務】 ■「超急性期」（1）国や自治体、他大学、キャンパス間の連絡手段の確保（2）大学ホームページやメール等の学内情報システムの早期復旧（3）最初の災害対策本部会議の開催
	2	学生及び役職員の安全を確保する【目標1】 ■「超急性期」（1）学生及び役職員の安否確認の速やかな実施（2）学生及び役職員の安否確認手段の多様化（3）留学生に対する正確な情報伝達 ■「急性期」（4）学生及び役職員の安否確認の速やかな公表（5）学生の相談窓口の設置（6）地下水の利用（7）生協等と連携した備蓄や生活支援物資の供給（8）負傷者や体調不良者の一時的な措置を行うため保健管理センターや外部医療機関との連携 ■「回復期」（9）自宅被害により居住できなくなった学生や役職員への対応（10）実家に帰省可能な学生への支援
	3	学生を可能な限り修業年限内に卒業（修了）させる【目標2】 ■「超急性期」（1）教務事務システムの早期復旧 ■「急性期」（2）授業再開に向けた代替教室の確保について他機関との連携（3）授業、実験、実習及び学生の研究に必要な機器、機材、教材、文房具等の提供について他機関との連携（4）図書館やインターネットの利用提供について他機関との連携（5）教員採用試験等の資格取得に必要な支援体制の構築（6）学生に対し各種証明書を遅延なく交付する体制の構築 ■「回復期」（7）他機関と連携した教職員の派遣体制の構築（8）他機関と連携した特別聴講学生、特別研究生、教育実習、臨床実習、隣地実習、転学や編入学等の体制の構築（9）他機関と連携した遠隔授業が実施できる体制の構築（10）学生または保護者が被災した場合の授業料免除等の対応（11）他機関と連携した就職情報の収集場所の提供、確保（12）就職活動に必要な物資を提供する体制の構築
	4	入試業務等に万全を期す【目標3】 ■「超急性期」（1）入試関係情報システムの早期復旧 ■「急性期」（2）他機関と連携した入試会場等の場所を確保する体制の構築（3）入試関係業務に携わる職員の確保（4）入試関係業務に関する物品の確保
	5	教育・研究・診療環境を早期に復旧する【目標4】 ■「超急性期」（1）教育・研究・診療環境の早期復旧のため、各キャンパスにおいて応急危険度調査を実施する体制の構築 ■「急性期」（2）研究データの早期復旧 ■「回復期」（3）教員の学外への流出を防止するための方策の検討
Ⅳ		計画の推進に向けて ○新たな情報に基づきその都度追加修正を行う。○各部局においてそれぞれの項目における計画を具体的に検討する。○計画に基づき訓練やシミュレーションを実施し検証する。検証した結果を踏まえて計画を見直す。